

令和3年度 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム (TJUP)

共同 IR 報告書

テーマ：「地域人口の増加」（アウトカム指標 24・25）及び
「教育の質の向上」（アウトカム指標 26・27）について

報告日：2022 年 1 月 12 日

標記の件について調査を行いましたので、下記のとおりご報告いたします。

記

1. 調査の趣旨

TJUPでは「地元で生まれ、地元で育ち、地元で生きていく若い世代への支援」というビジョンの実現に向け、各種取組の検討・実施を行っている。

今回はTJUP のビジョンの達成状況を示す「アウトカム指標」の内、「地域人口の増加」及び「教育の質の向上」に関する調査を行った。

2. 調査対象

TJUP会員校19校（私立大学15、私立短期大学4）

3. 調査期間

令和3(2021)年10月25日(月)～11月9日(火)

4. 調査項目

①地域人口の増加に関する群

1.参加校の志願者が全体として増加しているか（2021 年度入試志願者対象）（図 1～5）

- ・ 2020 年度 志願者数
- ・ 2020 年度 志願者の出身高校の内訳
- ・ 2020 年度 志願者の現役者数

2. 特定地域+埼玉県への就職が増加しているか（図 6～9）

- ・ 2020 年度卒業生 卒業後の進路

②教育の質の向上に関する群

1. 新たな教育手法を取り入れているか（図 10～17）

- ・ アクティブラーニング科目の有無
- ・ PBL（課題解決型授業）科目の有無
- ・ e-ラーニング科目の有無
- ・ 反転授業科目の有無

2. 卒業生の満足度が確保されているか（2021 年 3 月卒業生対象）（図 18～22）

- ・ 卒業生の満足度調査の実施の有無
- ・ 実施方法
- ・ 実施時期
- ・ 調査結果の活用
- ・ 卒業生の満足度の割合（％）

5. 調査結果・考察

■地域人口の増加

1) 指標 No.24 (1)参加校の志願者が全体として増加しているか

地域人口の増加に関するアウトカム指標 No.24「参加校の志願者が全体として増加しているか」については、図1から図5に示すとおりである。なお、集計対象校19校のうち1校は非公表等のため、18校での指標となる（注：分類記載がなかった学部は「未分類」とし、今回あるいはこれまでの調査集計時に分類件数が1件の芸術と家政、その他（2件）の値は「未分類」に計上した）。

学部分類の件数は次のとおりである。

(件)	人文科学	社会科学	教育	保健	理学	工学	未分類	計
2017年度	5	13	2	9	4	3	16	52
2019年度	5	12	2	10	4	4	16	53
2020年度	9	17	3	11	4	11	9	64

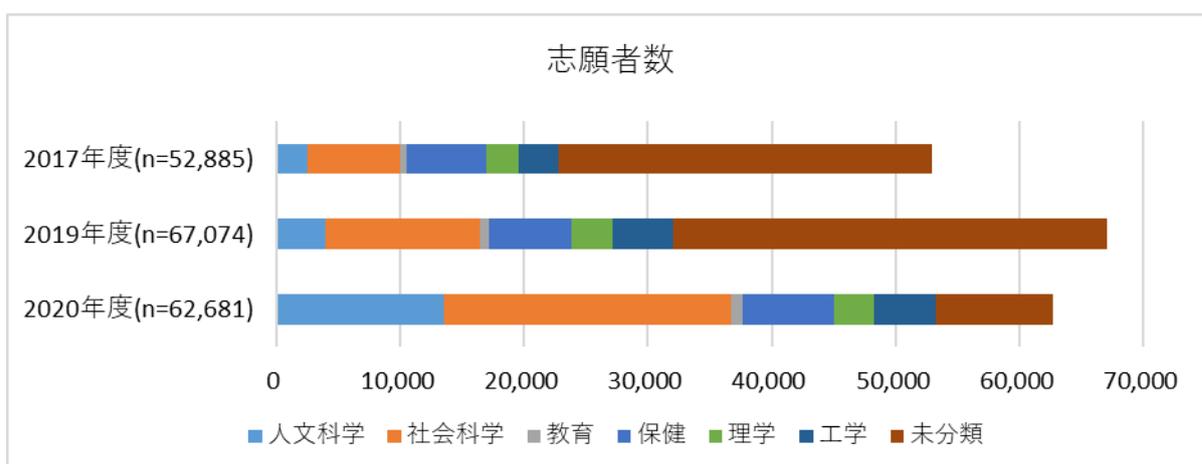
① 志願者数

図1は、TJUP内大学・短期大学の分野別志願者数（2017～2020年度）、つまりTJUP参加校全体の志願者数を示すものである。

2020年度の志願者数は2019年度比93.5%となっており、前年度より志願者数が減少していることがわかる。

一方、志願者数を分野別で見ると、未分類を除き全般的に前年度比で増加しており、人文科学（336.2%）、社会科学（186.0%）、教育（125.8%）の増加率は顕著である。保健（111.4%）、理学（100.1%）、工学（101.7%）も前年度比でそれぞれ微増となっている。

【図1】 TJUP内大学・短期大学の分野別志願者数（全体：2017～2020年度）



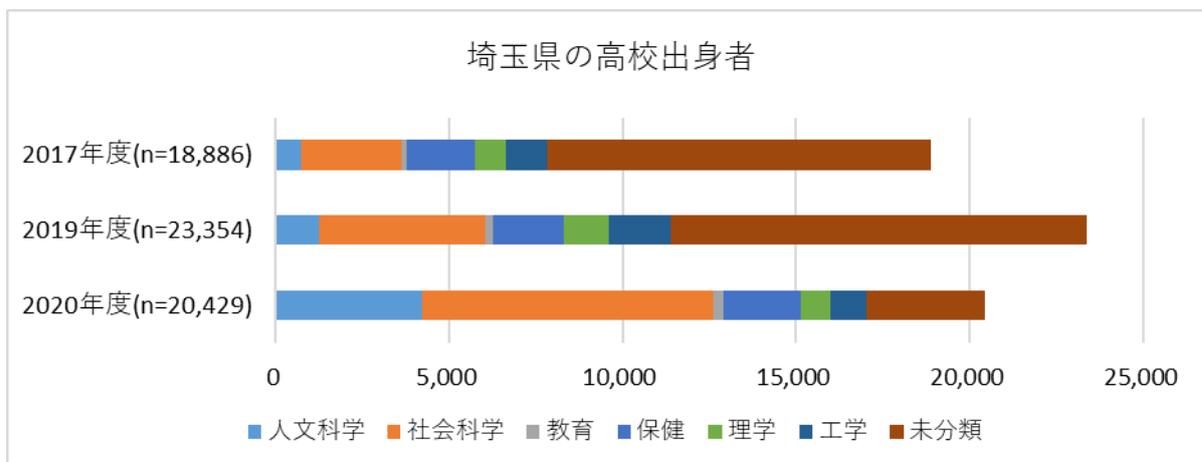
② 志願者のうち埼玉県の高校の出身者

次に、図2に示されているとおり、TJUP内大学・短期大学の分野別志願者数における埼玉県内所在の高校出身者数をみると、2020年度の当該志願者数は2019年度比87.5%であり、前年度より減少していることがわかる。

一方で、人文科学(335.4%)、社会科学(174.7%)、教育(133.6%)など、前年度比で当該志願者数が20%以上増加した分野があることも見て取ることができ、これらの分野は【図1】の志願者全体においても大きく影響を及ぼしているといえる。

18歳人口減少に伴い大学進学者数が減少している中で、埼玉県内所在の高校出身者の志願者数が増加傾向にある背景として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、志願者一人ひとりを取り巻く環境の変化(経済面や健康面等)が考えられる。

【図2】 TJUP内大学・短期大学の分野別志願者数(埼玉県の高校出身者数：2017～2020年度)



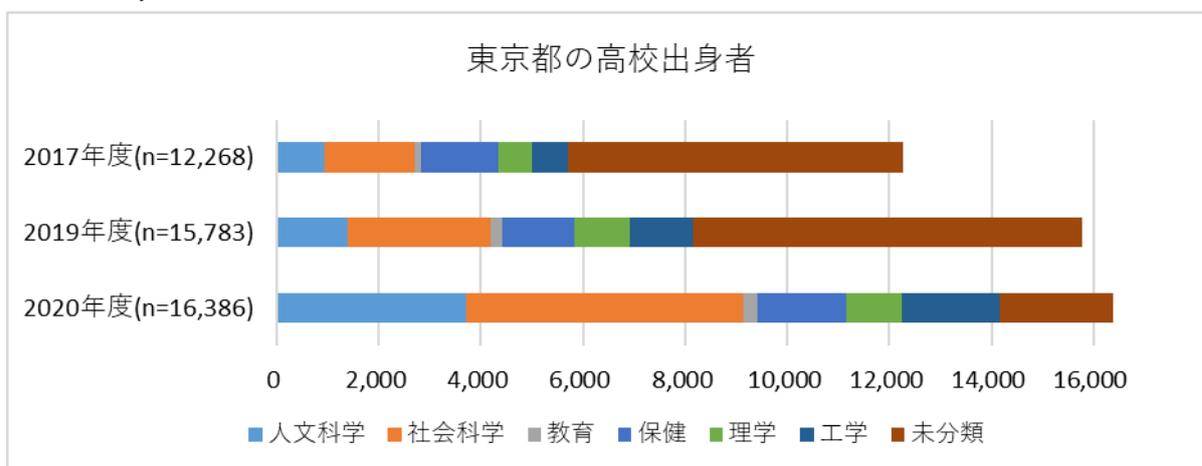
③ 志願者のうち東京都の高校の出身者

次に、図3に示されているとおり、TJUP内大学・短期大学の分野別志願者数における東京都所在の高校出身者数を見ると、2020年度は2019年度比103.8%となっており、前年度より東京都の高校出身者が増加していることがわかる。

また、前年度より増加した分野の人文科学(264.8%)、社会科学(195.0%)、教育(121.2%)、保健(122.2%)は【図2】の埼玉県内所在の高校出身者と同様、志願者全体においても大きく影響を及ぼしている。

一方で、工学(155.3%)は、埼玉県内所在の高校出身者(57.8%)と比較して伸び率が大きいということも注目すべき点である。

【図3】 TJUP内大学・短期大学の分野別志願者数（東京都の高校出身者数：2017～2020年度）

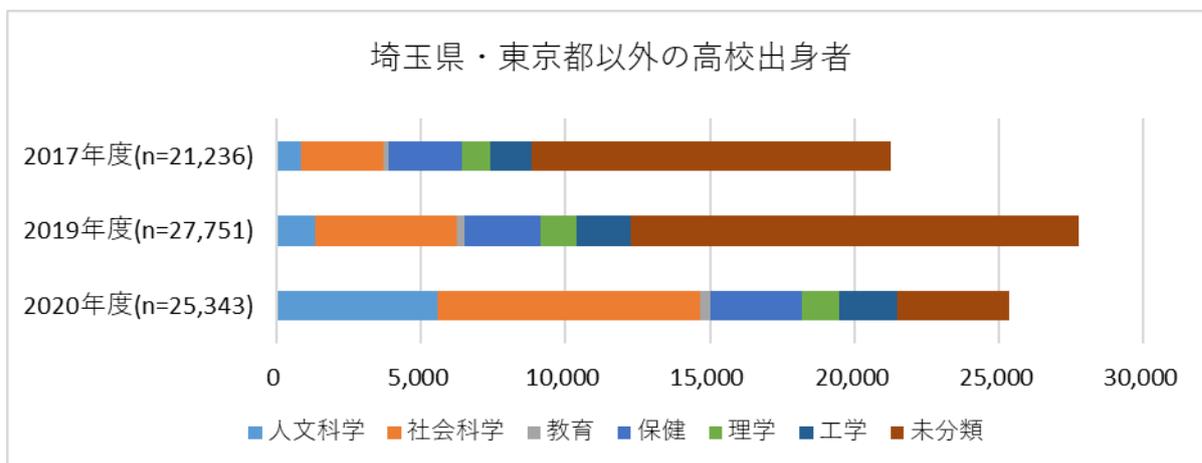


④ 志願者のうち埼玉県および東京都以外の高校の出身者

図4に示されているとおり、TJUP内大学・短期大学の分野別志願者数における埼玉県・東京都以外の高校出身者数を見ると、2020年度の志願者数は2019年度比91.3%となっており、前年度より志願者数が減少していることがわかる。

一方で、人文科学(410.7%)、社会科学(186.2%)、教育(123.0%)、保健(121.8%)など、前年度比で当該志願者数が増加した分野があることも見て取ることができる。

【図4】 TJUP内大学・短期大学の分野別志願者数（埼玉県・東京都以外の高校出身者数 2017～2020年度）

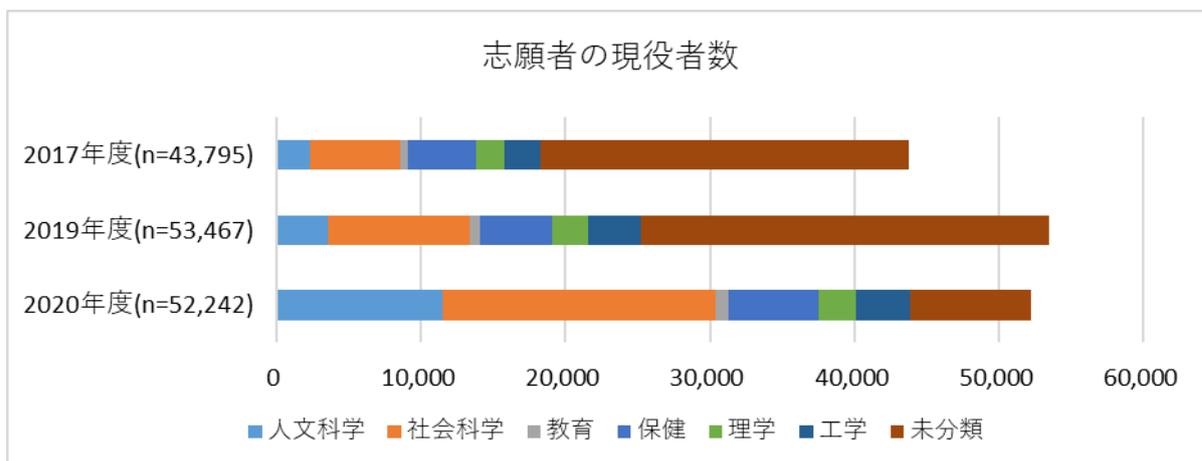


⑤ 志願者のうち現役者数

最後に、TJUP 内大学・短期大学の分野別志願者における現役者数についてであるが、図5に示されているとおり、2020年度の志願者における現役者数の割合は2019年度比97.71%となっており、前年度より志願者数が減少していることがわかる。

一方で、人文科学(332.8%)、社会科学(191.6%)、教育(127.9%)、保健(124.6%)の伸びが大きい点に関しては、全体的な傾向とほぼ同様であるといえる。

【図5】 TJUP 内大学・短期大学の分野別志願者数（現役者数：2017～2020年度）



志願者数の増減は募集定員数にも関係してくる指標であるため、今後は大学の収容定員に対する充足率の確認も必要になると思われるが、2020年度においては目標指標を達成することができなかったといえる。

2) 指標 No.25 (2)特定地域+埼玉県への就職が増加しているか

アウトカム指標 No.25「特定地域+埼玉県への就職が増加しているか」については、図6から図9に示すとおりである。なお、これらは集計対象校19校の指標である（注：分類記載がなかった学部は「未分類」とし、今回あるいはこれまでの調査集計時に分類件数が1件の芸術と家政、その他（2件）の値は「未分類」に計上した）。

学部分類の件数は次のとおりである。

(件)	人文科学	社会科学	保健	理学	工学	未分類	計
2017年度	5	12	9	4	3	17	50
2019年度	5	14	9	4	3	18	53
2020年度	10	17	10	4	11	10	62

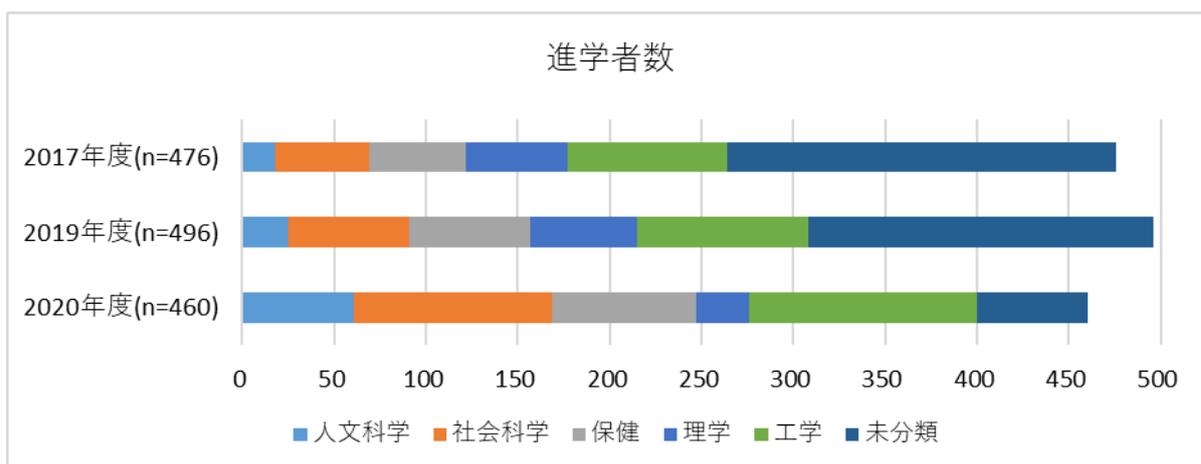
① 進学者数

集計対象高19校のうち、分類記載がなかった学部等は「未分類」としたうえで、「進学者÷（進学者+就職者）」で算出したところ、進学者の割合は2019年度は4.7%、2020年度は4.6%とほぼ同様だった。

分野ごとでは、2019年度から2020年度にかけて、人文科学（4.6%→3.2%）、社会科学（3.4%→3.5%）、保健（4.5%→4.9%）、理学（16.2%→10.9%）、工学（22.7%→10.2%）、未分類（3.2%→3.0%）となっており、社会科学や保健を除き、減少傾向にあることが伺える。

また、図6に示されているとおり、TJUP内大学・短期大学における2020年度の進学者数は2019年度比92.7%となっており、前年度より進学者数が減少していることがわかる。

【図6】 TJUP内大学・短期大学における進学者数（2017～2020年度）

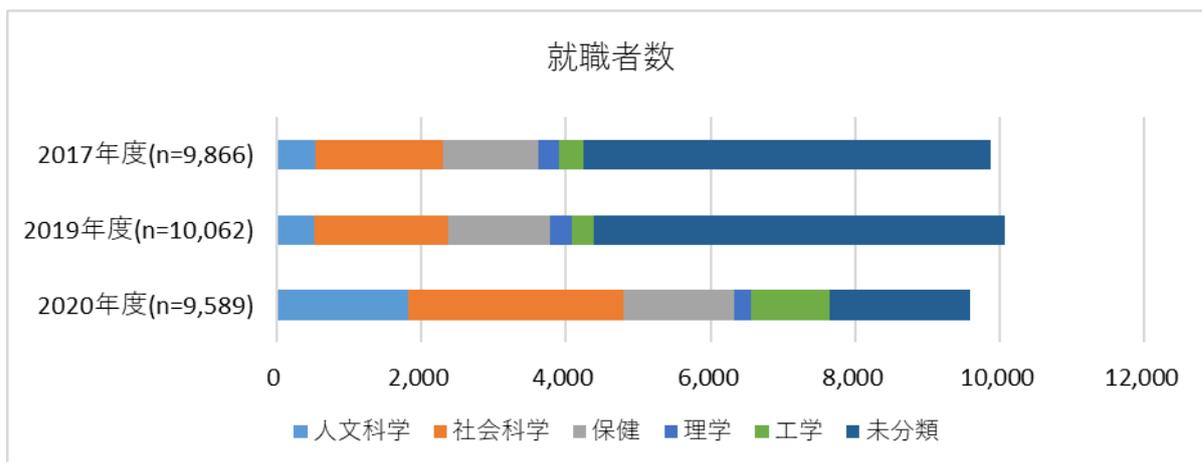


②就職者数

図7に示されているとおり、TJUP内大学・短期大学における就職者数（2017～2019年度）を示す。2020年度の志願者数は2019年度比95.3%となっており、前年度より就職者数が減少していることがわかる。

一方で、分野別就職者数は前年度比で理学（79.6%）・未分類（34.2%）を除き、全般的に増加しており、人文科学（352.9%）、社会科学（160.0%）、工学（345.9%）、保健（108.5%）となっている。

【図7】 TJUP内大学・短期大学における就職者数（2017～2020年度）

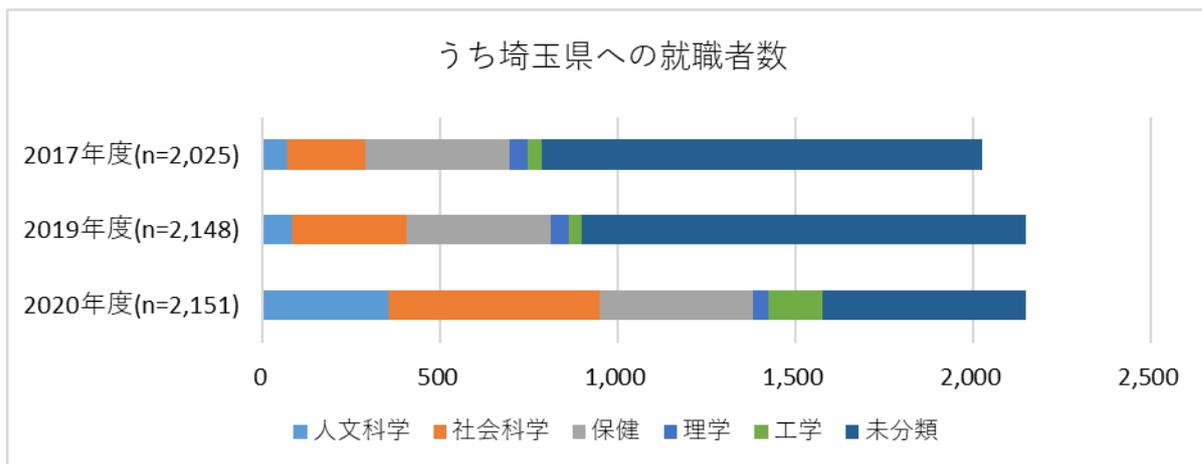


③就職者数のうち埼玉県内就職者数

図8に示されているとおり、TJUP内大学・短期大学就職者における2020年度の埼玉県内就職者数は2019年度比100.1%となっており、前年度と同程度の就職者数であることがわかる。

一方で、就職者総数における分野別就職者数は、前年度比で理学(85.4%)、未分類(45.9%)を除き、全般的に増加しており、人文科学(437.0%)、社会科学(183.1%)、工学(397.4%)、保健(106.2%)となっている。

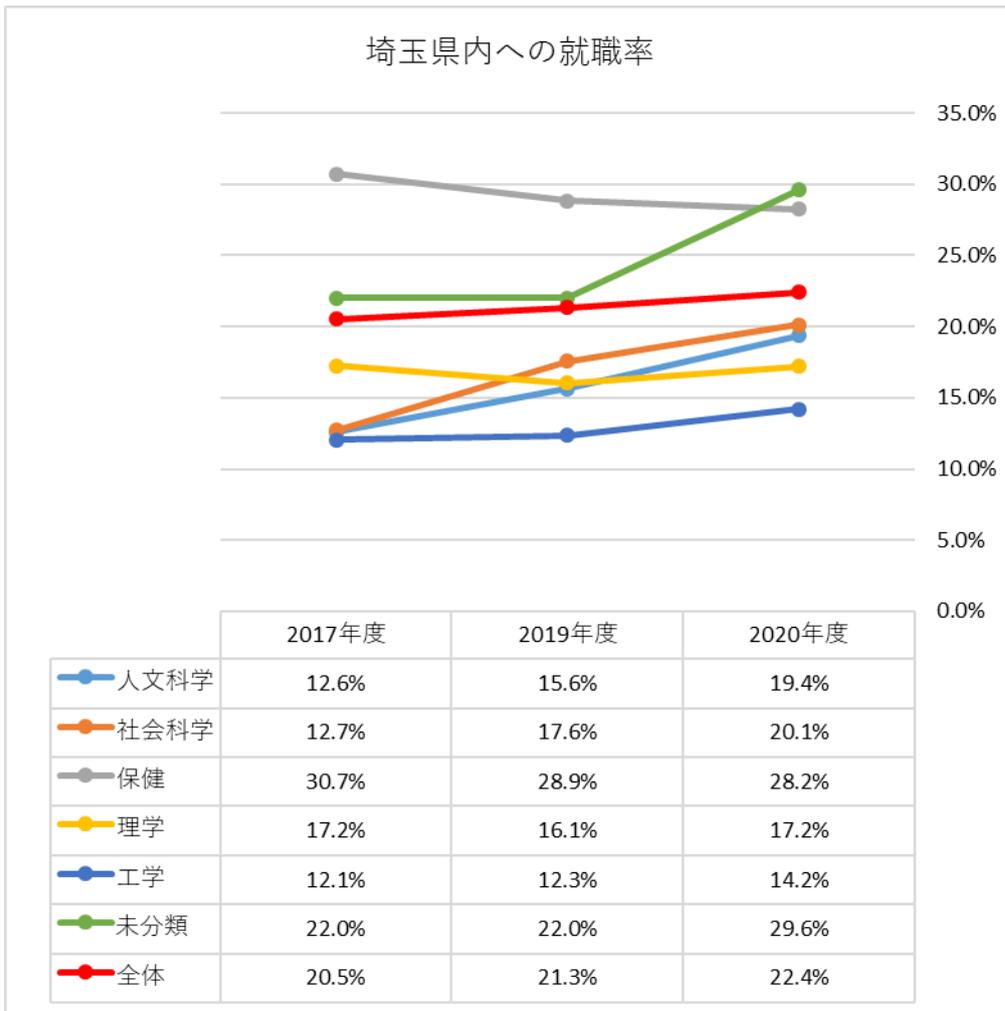
【図8】 TJUP内大学・短期大学就職者における埼玉県内就職者数(2017~2020年度)



また、図9のとおり、TJUP内大学・短期大学における2020年度の埼玉県内就職率は2019年度は22.4%となっており、前年度より就職者数が増加していることがわかる。

一方で、埼玉県内就職者総数における分野別就職者数は、保健(28.2%)を除き、前年度比で全般的に増加しており、社会科学(20.1%)、人文科学(19.4%)、理学(17.2%)、工学14.2%となっている。

【図9】 TJUP 内大学・短期大学における埼玉県内の就職率（2017～2020 年度）



2020 年度 TJUP 内大学・短期大学における就職者数は減少しているが、埼玉県内就職者数はほぼ同率となっており、分野別においては人文科学及び社会科学で目標指標を達成しているといえる。

3) 指標 No.26 (3)新たな教育手法を取り入れているか

教育の質の向上に関するアウトカム指標 No.26「新たな教育手法を取り入れているか」についての結果は、図 10 から図 17 に示すとおりである（注：分類記載がなかった学部は「未分類」とし、今回あるいはこれまでの調査集計時に分類件数が 1 件の芸術と家政、その他（2 件）の値は「未分類」に計上した）。

総論としては、「アクティブラーニング」「PBL（Problem Based Learning）」「e-ラーニング」「反転授業」に関して、いずれの教育手法とも実施・検討が進んでいるといえる。各教育手法の実施率については次のとおりである。

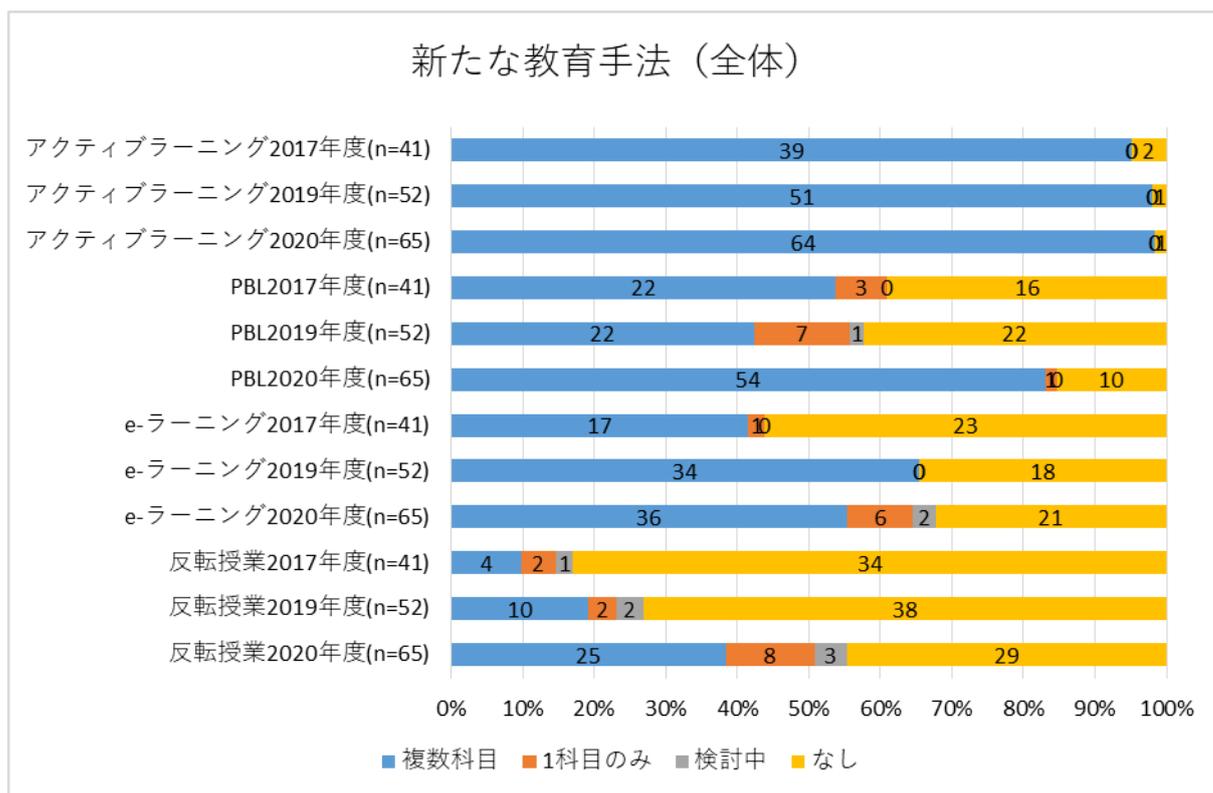
「アクティブラーニング」については、95.1%（2017 年度）→98.1%（2019 年度）→98.5%（2020 年度）と年々微増し続けている。これは、中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（2012 年 8 月）の提唱に伴い、各大学におけるアクティブラーニングの導入が進んだ結果であるといえる。また、新学習指導要領の実施（小学校：2020 年度、中学校：2021 年度、高等学校：2022 年度よりそれぞれ実施）を受け、各教育課程において「主体的・対話的な深い学び」に基づいた授業が増加している現況からも、本教育手法の実施率は微増を続けていくと推察できる。

「PBL」については、61.0%（2017 年度）→57.8%（2019 年度）→84.6%（2020 年度）と増加傾向にあることが見て取れる。特に、2019 年度から 2020 年度にかけては実施率・実施学部数ともに大きく伸びていることが分かる。また、各学部においておおむね増加傾向にあるが、【図 11（人文科学）】、【図 12（社会科学）】、【図 14（保健）】及び【図 16（工学）】に示される学部においては特に実施率の伸び大きく、多様な講義形態の複合的利用により、各大学において効果的な講義の構築が進められていることが伺える。

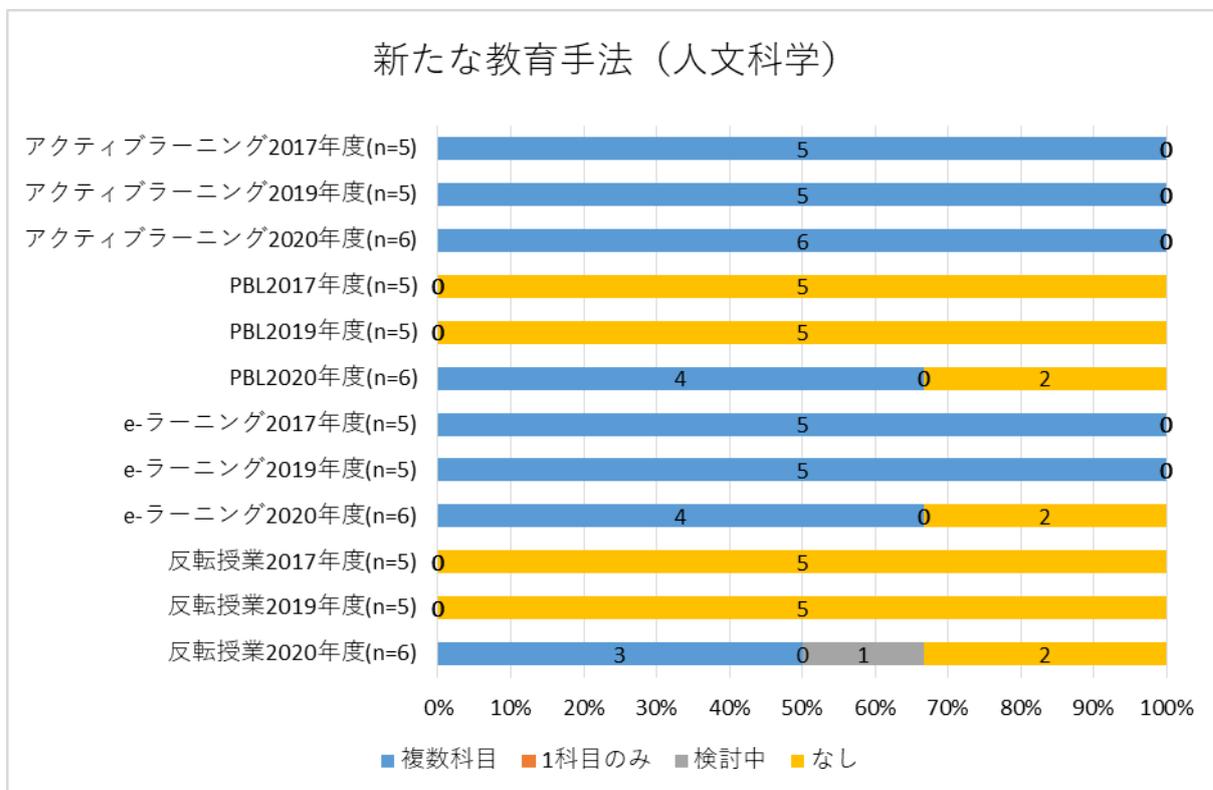
「e-ラーニング」については、41.5%（2017 年度）→65.4%（2019 年度）→64.6%（2020 年度）となっており、割合としてはやや減少している。ただし、実施学部数については増加している点、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い講義形態が多様化している点等を鑑みても、今後増加が見込まれる教育手法であると推察できる。

「反転授業」については、14.6%（2017 年度）→23.0%（2019 年度）→50.8%（2020 年度）と年々増加し続けている。これは、知識から推論、考察へ至るアクティブラーニングをはじめとする上記の教育手法が反転授業と相関性が高いことが影響していると考えられる。図 11～図 17 に示されている各学部における実施状況からも、引き続き反転授業の実施率や学修成果との相関性について検討を進めていくべきであると考えられる。

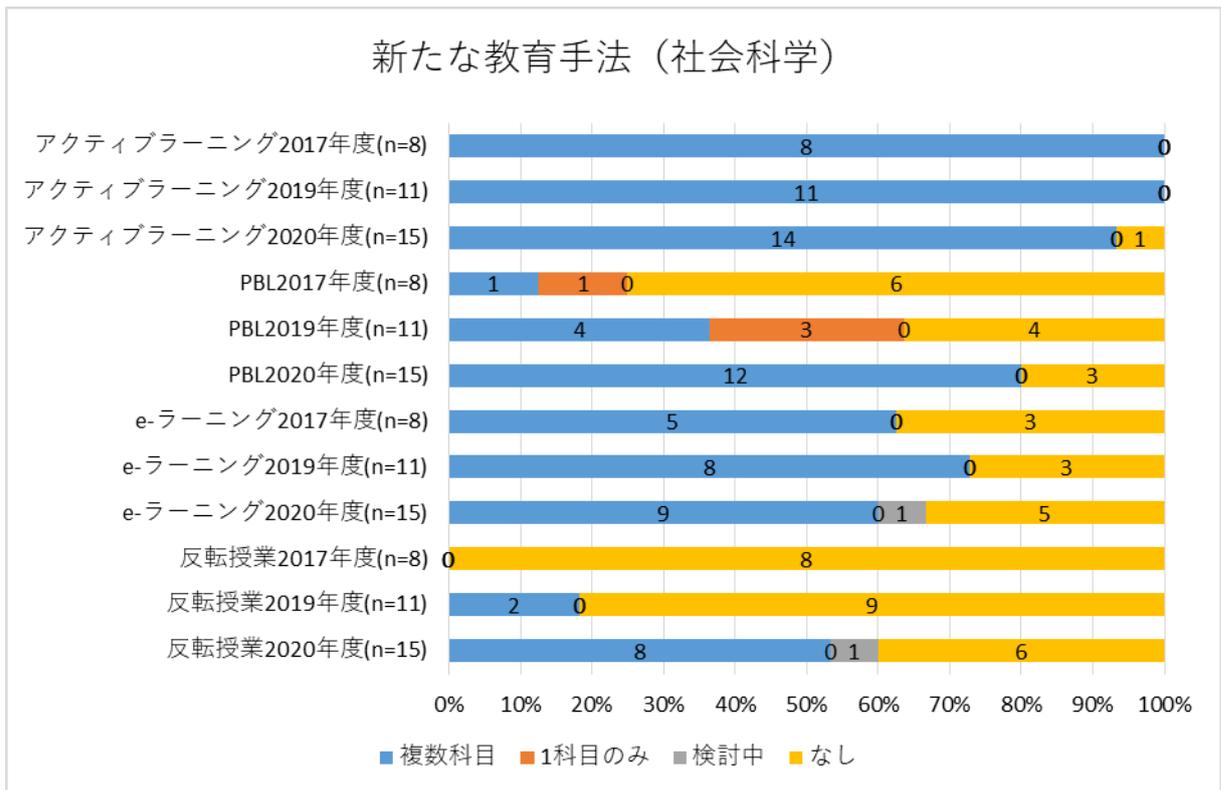
【図 10】 TJUP 内大学・短期大学における新たな教育手法（全体）



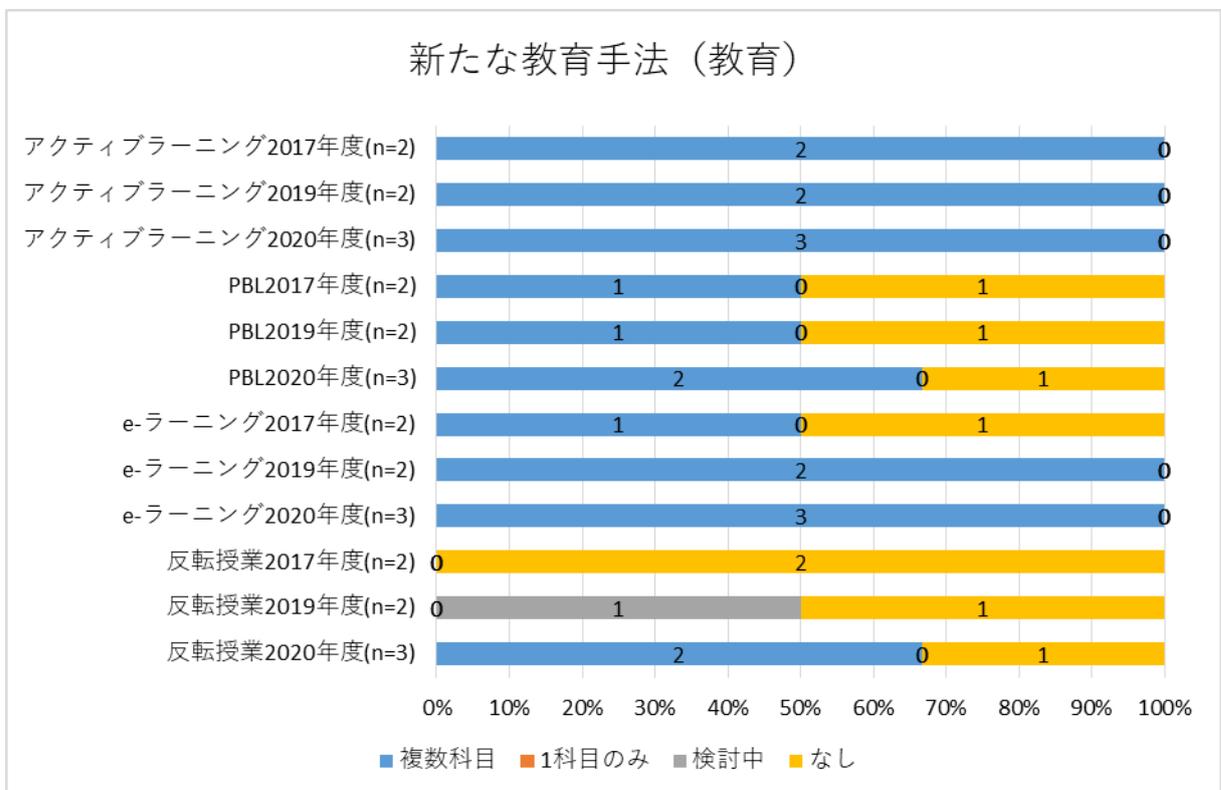
【図 11】 TJUP 内大学・短期大学における新たな教育手法（人文科学）



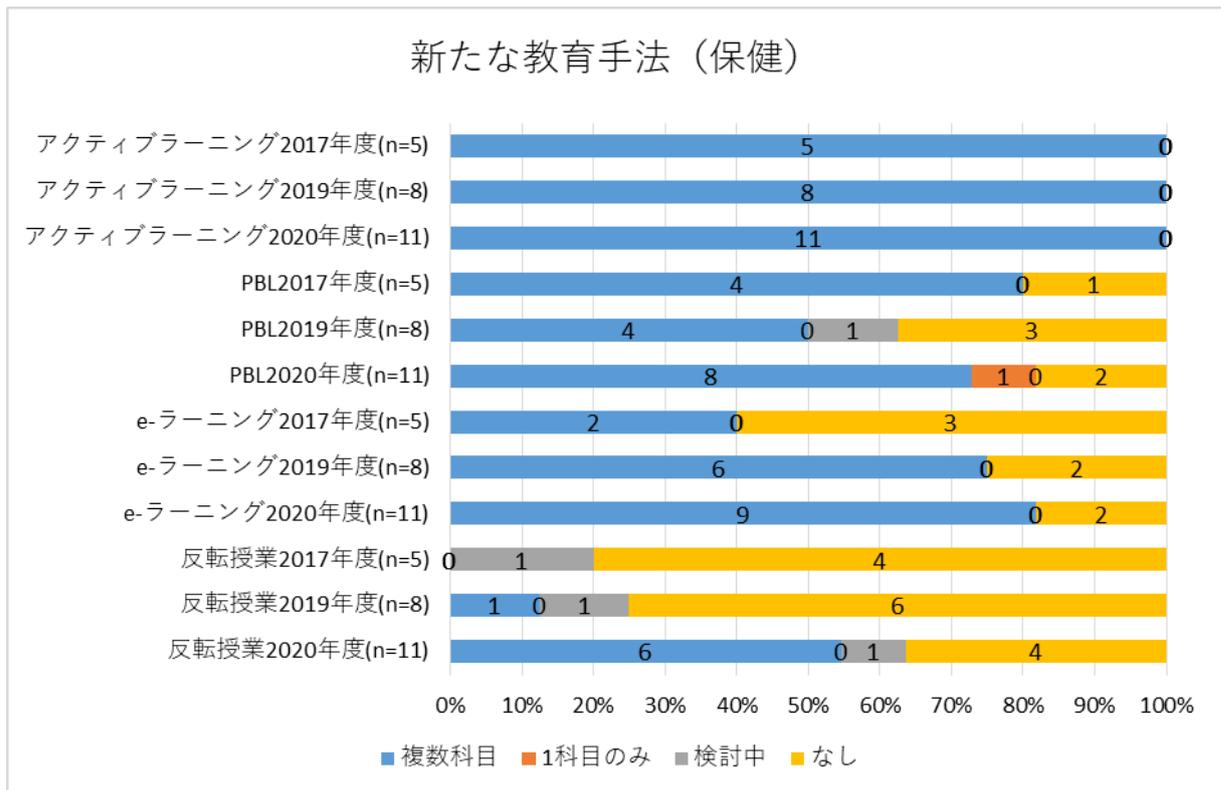
【図 12】 TJUP 内大学・短期大学における新たな教育手法（社会科学）



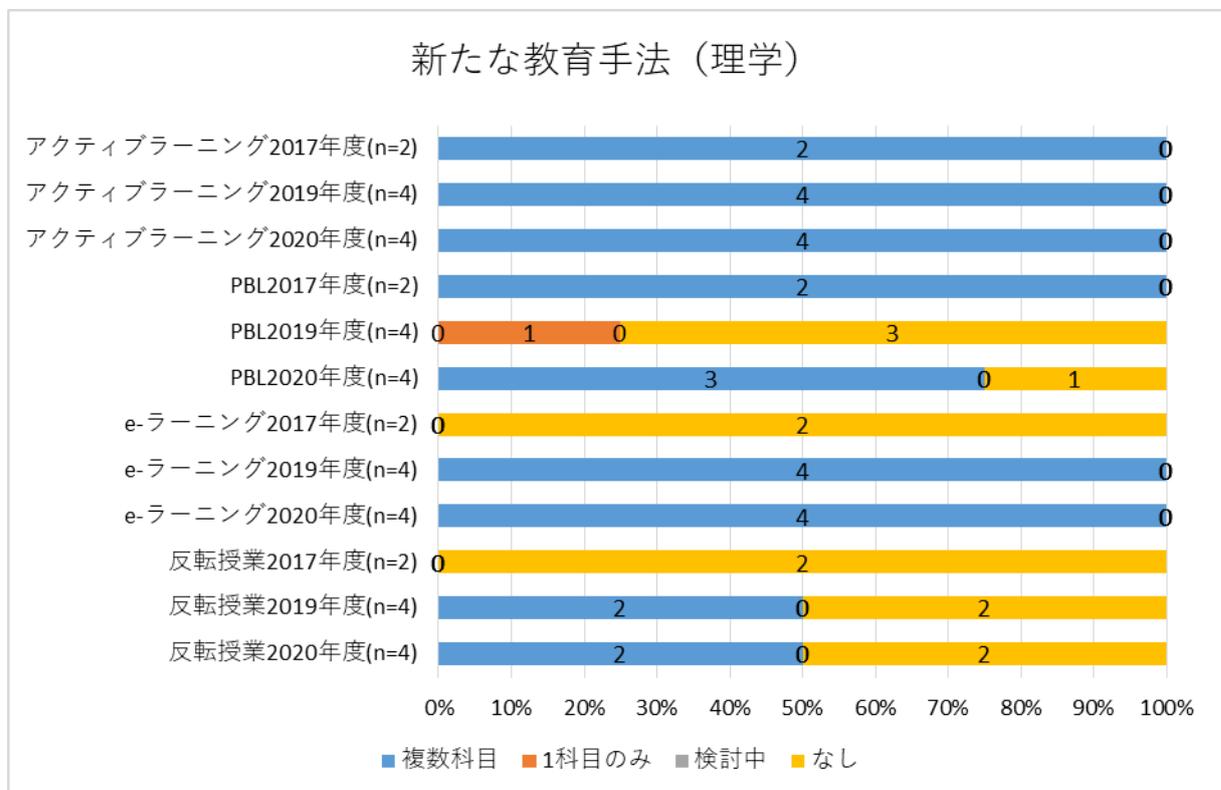
【図 13】 TJUP 内大学・短期大学における新たな教育手法（教育）



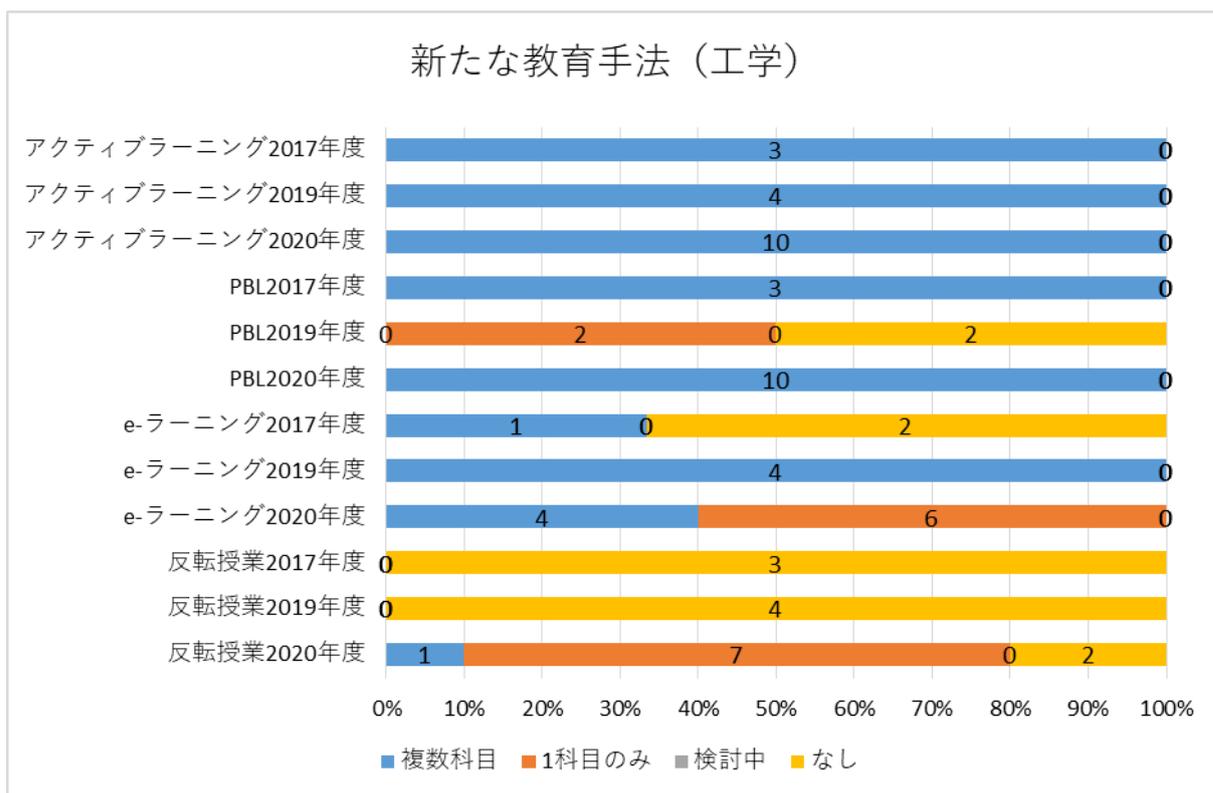
【図 14】 TJUP 内大学・短期大学における新たな教育手法（保健）



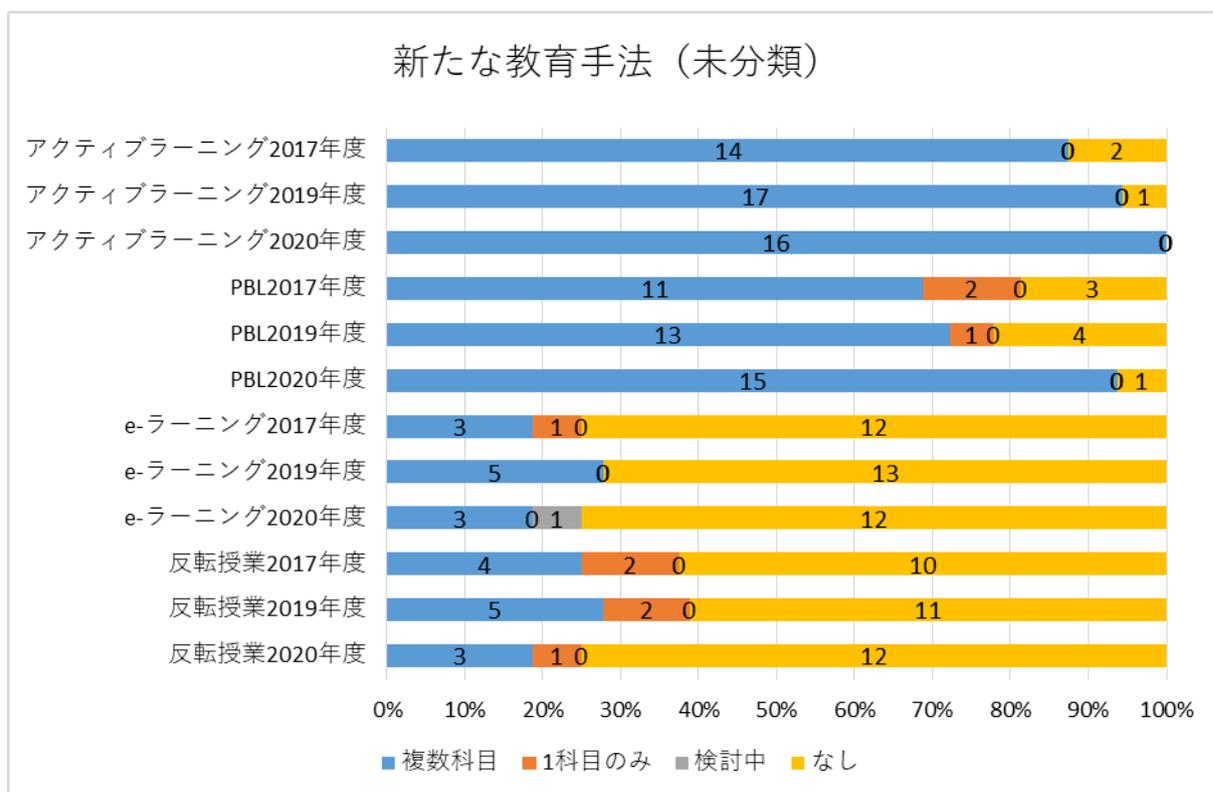
【図 15】 TJUP 内大学・短期大学における新たな教育手法（理学）



【図 16】 TJUP 内大学・短期大学における新たな教育手法（工学）



【図 17】 TJUP 内大学・短期大学における新たな教育手法（未分類）



4) 指標 No.27 (4)卒業生の満足度が確保されているか

教育の質の向上に関するアウトカム指標 No.27「卒業生の満足度が確保されているか」については、図 18 から図 22 に示すとおりである。なお、これらは集計対象校 19 校の指標である。

卒業生の満足度調査の全学的実施については、図 18 に示されているとおり、12 校(2017 年度) →14 校(2019 年度) →15 校(2020 年度) と年々微増し続けている。

実施方法については、図 19 に示されているとおり、紙媒体で 10 校(2017 年度) →8 校(2019 年度) →4 校(2020 年度) と減少に転じている一方で、Web 回答が 2 校(2017 年度) →6 校(2019 年度) →11 校(2020 年度) と増加している。こうした回答方法の移行は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく関与しているものと考えられる。

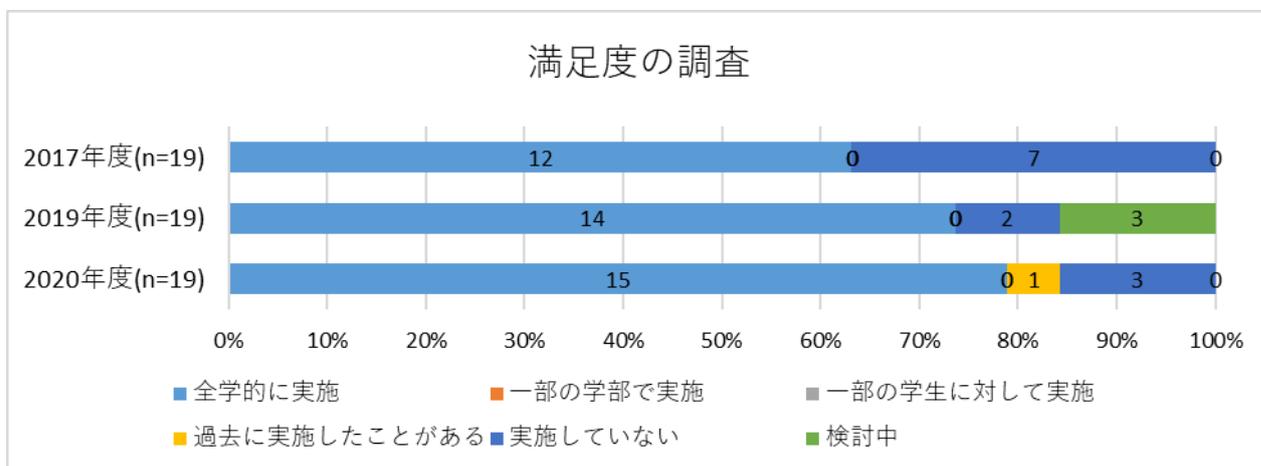
実施時期については、図 20 に示されているとおり、調査実施年度のいずれにおいても「卒業式」という回答が最も多かった。

実施結果の活用については、図 21 に示されているとおり、調査実施年度のいずれにおいても各校おおむね在學生に活用しており、活用状況についても 14 校(2019 年度) →15 校(2020 年度) と微増している。

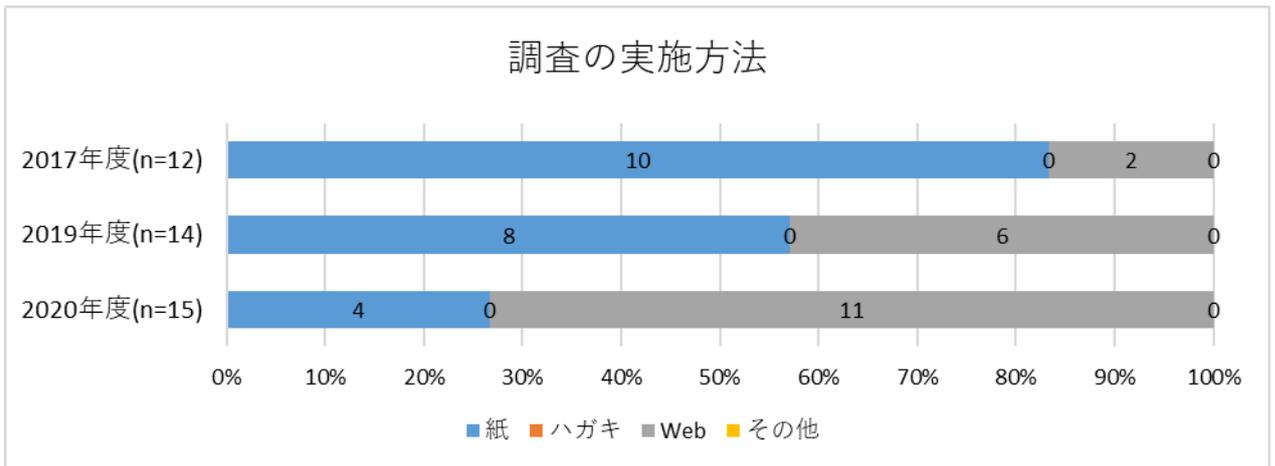
卒業生の満足度の割合については、図 22 に示されているとおり、「80～100%」の回答が 2019 年度と同様 10 校となっており、「60～79%」の回答が 3 校(2019 年度) →4 校(2020 年度) と微増している。

これらの結果から、TJUP 内大学・短期大学卒業生の満足度は目標指標「90%以上の卒業生が満足している」に到達しているといえない。

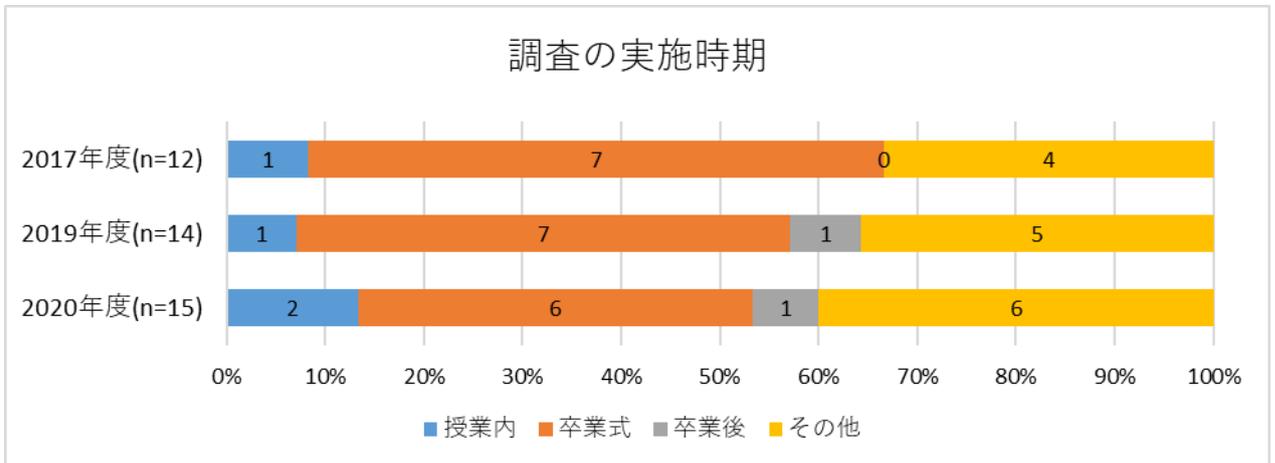
【図 18】卒業生の満足度調査



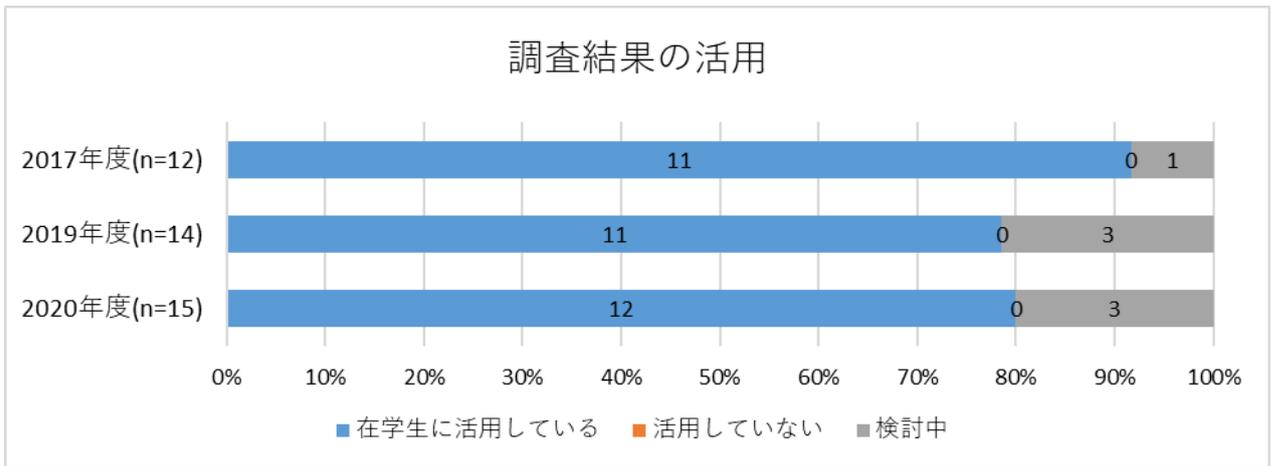
【図 19】 満足度調査の実施方法



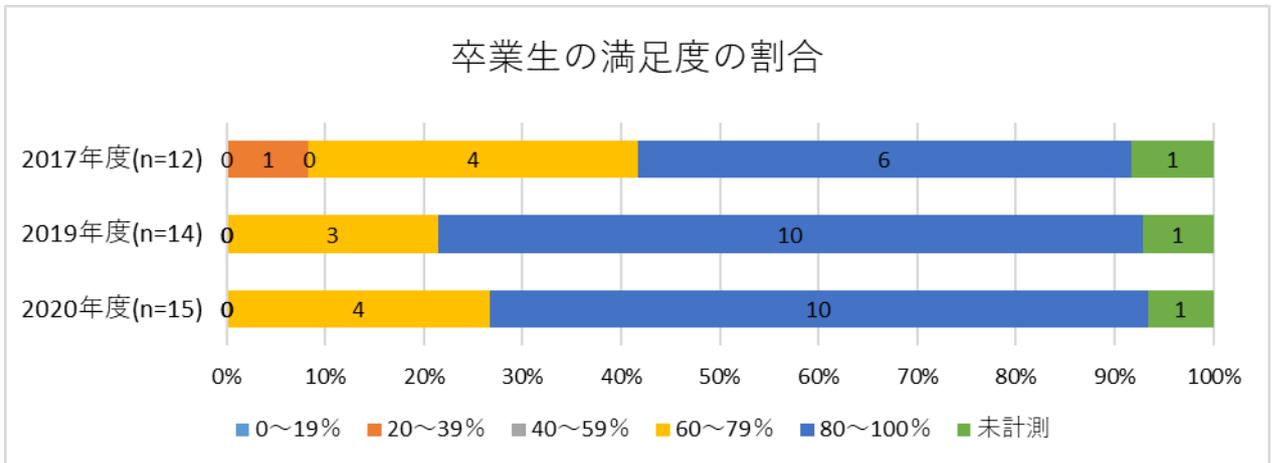
【図 20】 満足度調査の実施時期



【図 21】 満足度調査結果の活用



【図 22】 卒業生の満足度の割合



以上